

統計で振り返る『平成』の大阪

大阪府総務部統計課 情報企画グループ

2019年もいよいよ残り少なくなってきました。2019年の世相を表す漢字が「令」だったことから分かります。2019年といえば、約30年続いた平成が終わり、5月1日から令和が始まったことが記憶に新しいところです。

そこで、令和元年の年末を迎えるにあたり、大阪の『平成』という時期がどんな時期だったのか、統計データとともに振り返ってみたいと思います。

1 主な出来事

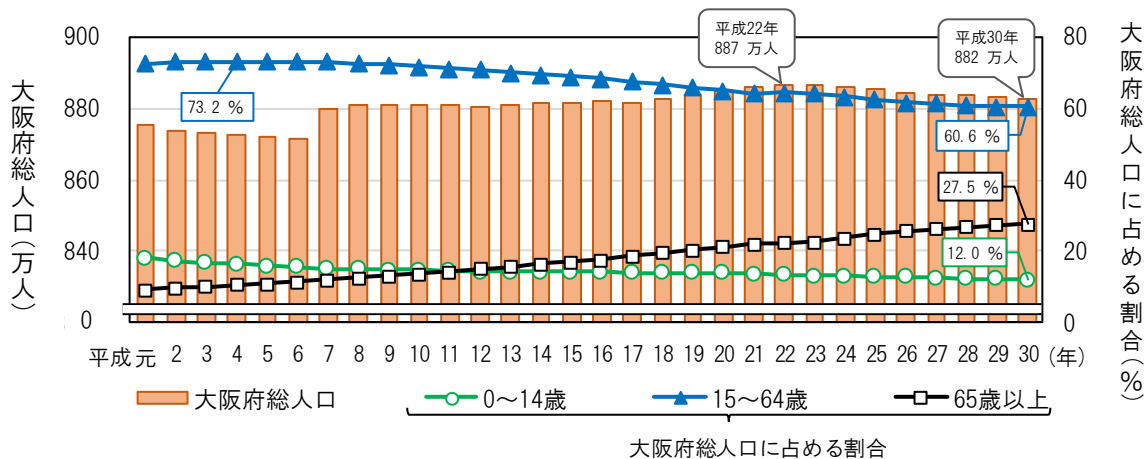
年次	主な出来事
平成元(1989)	4月1日から消費税スタート。冷戦終結。
2(1990)	東西ドイツが統一。
3(1991)	ゴルバチョフ・ソ連大統領が辞任、ソビエト連邦の崩壊。
4(1992)	東海道新幹線のぞみ運行開始。
5(1993)	Jリーグが開幕。
6(1994)	関西国際空港開港。
7(1995)	阪神・淡路大震災が発生。Windows95発売。
8(1996)	大阪府で大腸菌0157が発生し全国各地に広がる。
9(1997)	消費税5%スタート。アジア通貨危機。
10(1998)	長野オリンピック開催。
11(1999)	ヨーロッパ単一通貨ユーロ登場。
12(2000)	大阪国際会議場がオープン。
13(2001)	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンがオープン。
14(2002)	FIFAワールドカップ・日韓大会が開催。
15(2003)	大阪中之島を中心に「OSAKA光のルネサンス」開幕、以後毎年開催。
16(2004)	プロ野球のオリックスと近鉄が合併し、オリックス・バファローズが誕生。
17(2005)	兵庫県尼崎市でJR宝塚線脱線事故で死者107名。
18(2006)	大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、全国3位に転落。
19(2007)	山中京大教授らのグループ、万能細胞「iPS細胞」開発に世界で初めて成功。
20(2008)	リーマンショック発生。リーマン・ブラザーズ破綻から世界的な金融危機へ。
21(2009)	新型インフルエンザ発生、大阪府の全公立学校が7日間休校措置。
22(2010)	住宅エコポイント制度スタート。
23(2011)	東日本大震災発生、福島第一・第二原発事故発生。第1回大阪マラソン開催。
24(2012)	安倍総理大臣が、経済政策「アベノミクス」を発表。
25(2013)	大阪駅北地区(うめきた)の「グランフロント大阪」がオープン。
26(2014)	あべのハルカス開業。消費税8%スタート。
27(2015)	万博公園のエキスポランド跡地に「EXPOCITY」がオープン。
28(2016)	電力の小売完全自由化がスタート。
29(2017)	前年に生まれた子供の数が統計の残る1899年以来初の100万人割れと判明。
30(2018)	大阪府北部で震度6弱の地震が発生。大阪万博の開催が決定。

2 人口

大阪府の総人口は、平成22年(887万人)をピークに、平成23年以降は一貫して減少しています。平成7年に大幅に人口が増加していますが、これは阪神・淡路大震災の影響により、隣接する兵庫県からの転入が増加したことが要因と考えられます。

年齢区分別の割合をみると、平成12年に65歳以上人口(15.0%)が0~14歳人口(14.2%)を上回りました。また、15~64歳人口の割合は平成4年(73.2%)をピークに低下しており、平成30年には60.6%となっています。【図1】

図1 大阪府総人口及び年齢3区分別総人口に占める割合の推移(平成元年~30年)



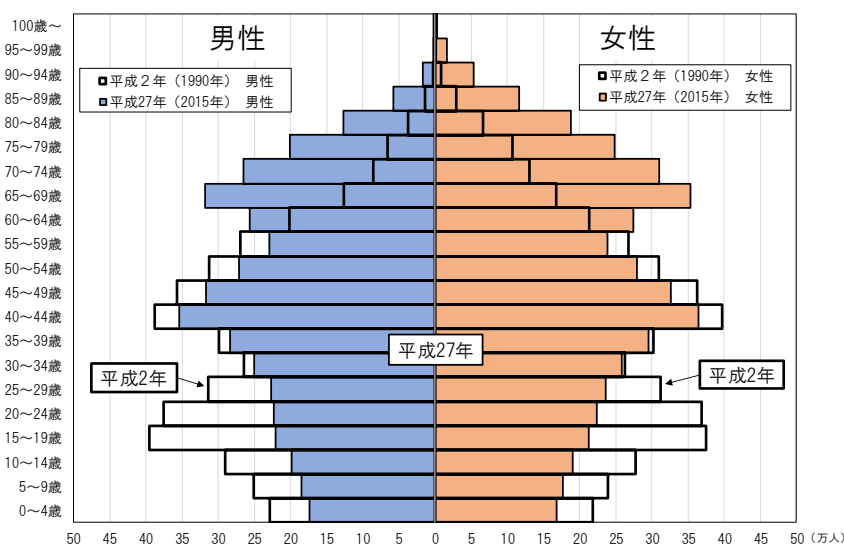
(注)各年10月1日現在

資料：大阪府総務部統計課「平成30年(2018年)10月1日現在 大阪府の推計人口 年報」、総務省統計局「人口推計」

大阪府の平成27年の高齢者(65歳以上)人口は平成2年に比べ増加しており、約2.7倍となっています。増加の要因として、平成2年で最も人口が多かった第一次ベビーブーム(昭和22~24年)に該当する「40~44歳」の世代が、平成27年には「65~69歳」の高齢者になったことが考えられます。

一方で、年少人口(0~14歳)は平成2年と比べて約0.73倍と減少しており、大阪府内での少子高齢化が進んでいることが分かります。【図2】

図2 大阪府の人口ピラミッド(平成2年及び平成27年)



(注1)各年10月1日現在

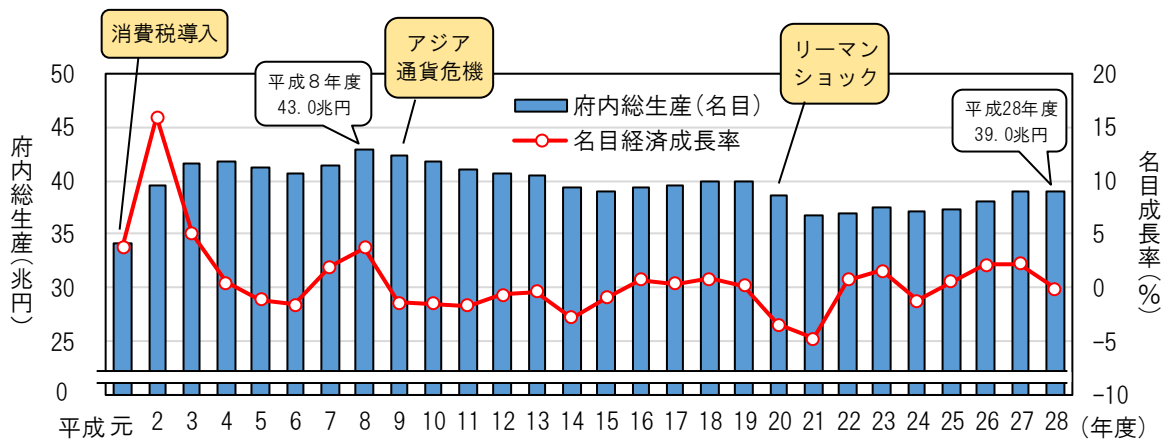
(注2)年齢不詳は除く。

資料：総務省統計局「国勢調査」

3 経済

大阪府の府内総生産（大阪府 GDP）は、平成8年度の43.0兆円を境に減少傾向に転じました。リーマンショック後、更に府内総生産が減少しましたが、近年は少しずつ増加しており、最新の平成28年度には39.0兆円まで回復しました。【図3】

図3 府内総生産と名目成長率の推移（平成元年度～28年度）



(注1) 府内総生産は、リンク係数を用いて基準が異なる時点の計数を接続し、大まかな推移が確認できるよう加工した値。本来は年度によって推計基準が異なるため、単純な比較が出来ないことに注意を要する。

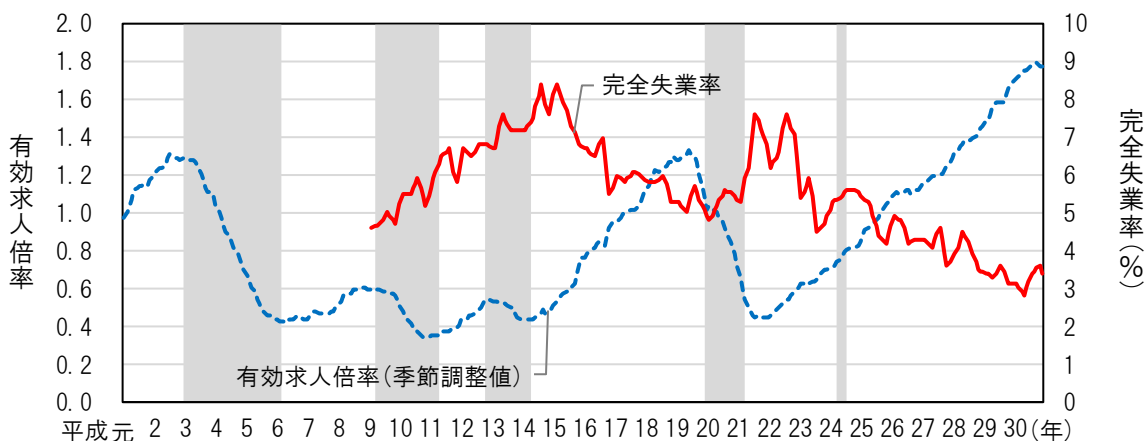
(注2) 名目成長率は、加工した府内総生産の対前年度増加率として算出した値。

資料：大阪府総務部統計課「平成28年度大阪府民経済計算」

大阪府の有効求人倍率をみると、バブル景気の頃は1倍を超えていましたが、バブル崩壊後に低下を続け、平成14年頃まで0.5倍付近で推移しました。平成9年から統計が存在する完全失業率をみても、平成15年頃まで上昇し、平成14年8月と平成15年2月に8.4%となりました。この間、特に若い世代が就職することが困難になった状況を表す言葉として、「就職氷河期」という言葉が生まれました。

その後は回復（有効求人倍率は上昇、完全失業率は低下）し、リーマンショック後に再び悪化しましたが、近年は有効求人倍率が1.8倍程度とバブル期を超える水準まで回復しています。【図4】

図4 有効求人倍率（平成元年以降）と完全失業率（平成9年以降）の推移



(注1) シャド一部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

(注2) 都道府県別完全失業率（モデル推計値）は平成9年以降しか作成されていない。

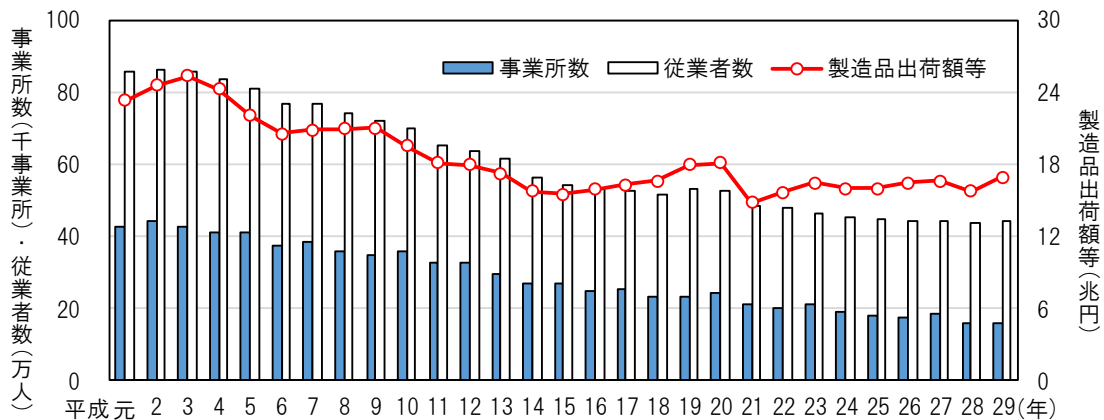
(注3) 完全失業率は原数値であり、季節調整は行っていない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査（モデル推計値）」

4 製造業

大阪府の製造業は、平成元年には事業所数 42,657 事業所、従業者数 860,171 人、製造品出荷額等 23,355,448 百万円でしたが、直近の平成 29 年には事業所数 15,784 事業所（平成元年から 63.0% 減）、従業者数 443,034 人（同 48.5% 減）、製造品出荷額等 16,995,712 百万円（同 27.2% 減）となっています。【図 5】

図 5 製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上）

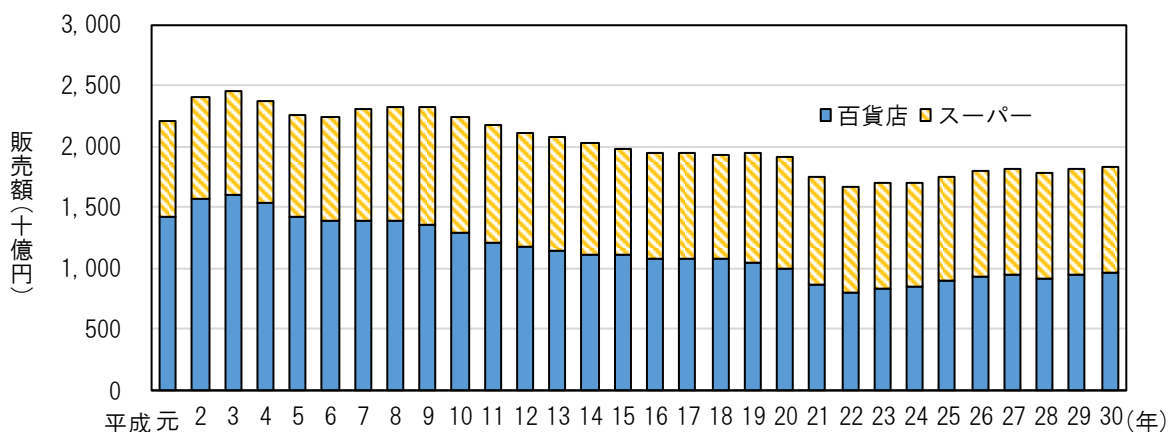


- (注 1)平成 19 年調査において調査項目を変更したことにより、平成 19 年以降の製造品出荷額等は平成 18 年以前の数値とは接続しない。
(注 2)平成 23 年及び平成 27 年の数値は、経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】、その他の年次の数値は工業統計調査による。
(注 3)平成 27 年の数値は、経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）【大阪府の製造業】により把握しており、一部について調査事項を簡素化した調査票を配布しているため、当該事業所の「製造品出荷額等」の数値は集計値に含まれない。
(注 4)事業所数及び従業者数については、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年の 6 月 1 日現在、その他の年次は同一年の 12 月 31 日現在の数値、製造品出荷額等についてはそれぞれの年次の 1～12 月の 1 年間の数値。
資料：大阪府総務部統計課「大阪の工業」

5 商業

大阪府の百貨店・スーパー販売額をみると、平成 3 年（2,458,268 百万円）をピークに減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。販売額を百貨店・スーパー別にみると、スーパーに大きな変動はありませんが、百貨店は平成元年（1,425,280 百万円）から平成 30 年（962,663 百万円）にかけて 32.5% 減少しています。【図 6】

図 6 百貨店・スーパー別販売額の推移（平成元年～30 年）



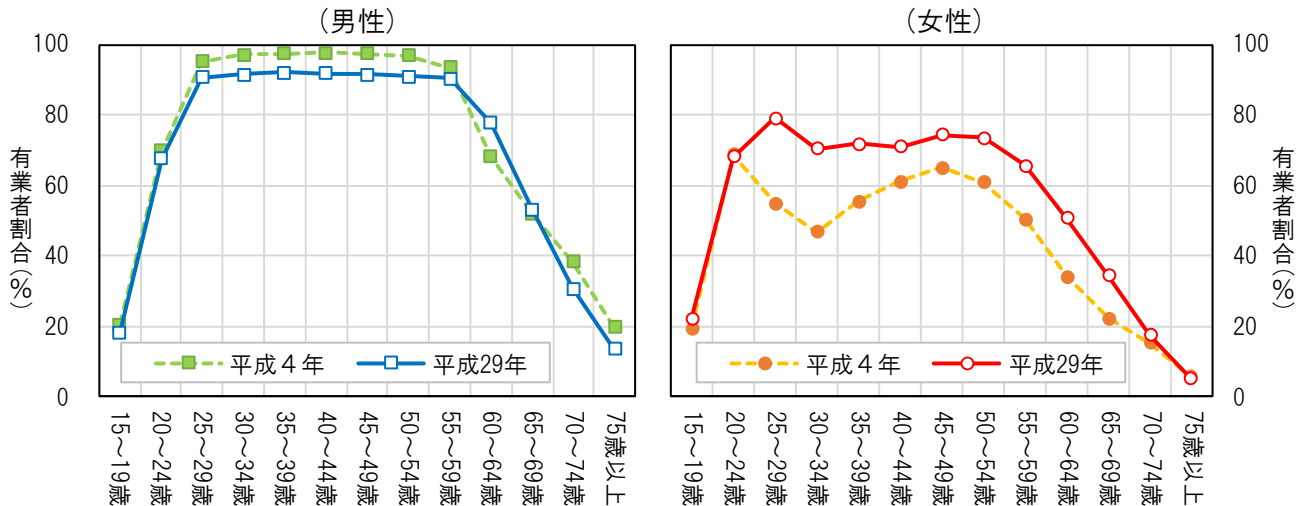
- (注 1)全店ベース。
(注 2)平成 22 年 7 月に調査対象事業所の見直しを行ったため、比較には注意を要する。
(注 3)平成 27 年 7 月に家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、比較には注意を要する。
資料：経済産業省「商業動態統計年報」

6 労働・雇用

大阪府の男性の年齢階級別有業者割合をみると、平成4年・平成29年ともに25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形を示しています。また、60～64歳の年齢階級のみ平成29年の方が平成4年より高くなっています。

一方、女性の年齢階級別有業者の割合をみると、特に25～34歳の各年齢階級で大幅に上昇しており、いわゆるM字カーブから台形に近づいています。【図7】

図7 年齢階級別有業者割合（平成4年及び平成29年）



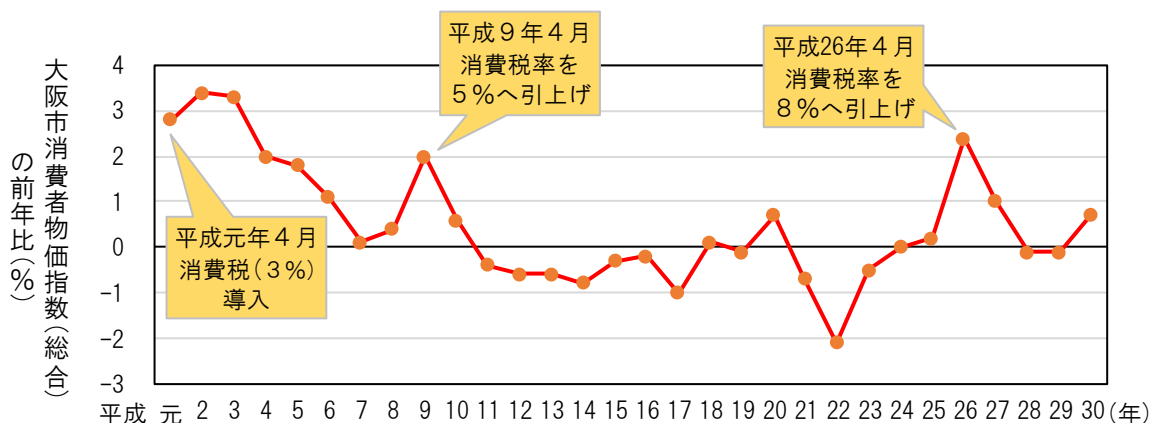
(注)有業者割合とは、人口に対する有業者（＝ふだん就業している者）の割合を指す。
資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

7 物価

大阪市消費者物価指数（総合）の前年比をみると、バブル景気の頃は2%を超えていましたが、バブル崩壊を経て物価上昇率は低下していき、平成11年にマイナスとなりました。その後、物価下落の状況が継続するという意味において、デフレの時代となりました。

また、平成元年4月に初めて消費税が導入されました。その後、平成の間に2回（平成9年4月・平成26年4月）消費税率が引き上げられました。その際には2%程度の物価上昇が確認できます。【図8】

図8 大阪市消費者物価指数（総合）の前年比の推移（平成元年～30年）



(注)平成27年(2015年) = 100

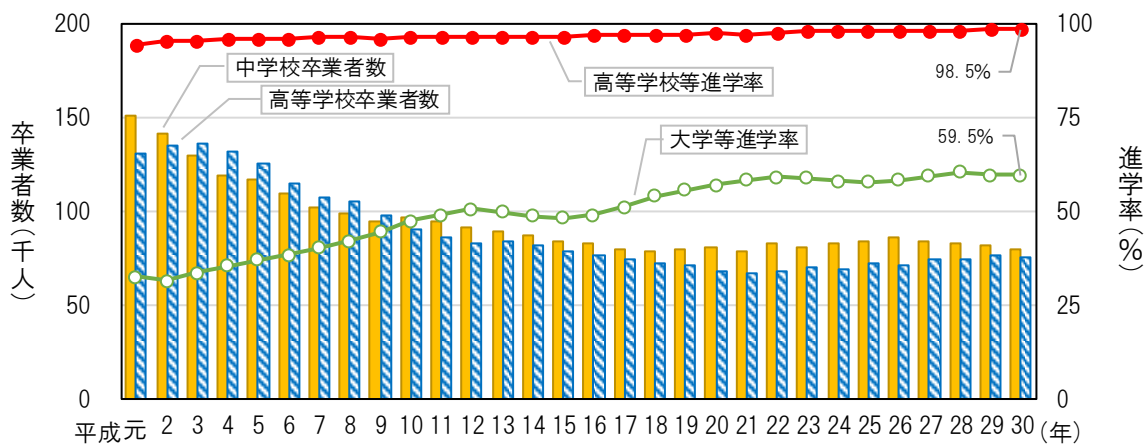
資料：大阪府総務部統計課「大阪市消費者物価指数」

8 教育

大阪府の中学校及び高等学校卒業生数の推移をみると、ほぼ一貫して減少傾向にあります。平成30年の卒業生数を平成元年と比較すると、中学校・高等学校ともに半数強となっています。

進学率をみると、高等学校等への進学率は高水準にあり、平成30年は98.5%となっています。大学等への進学率は、平成元年の32.4%から徐々に上昇し、平成12年に初めて50%を上回り、平成30年には59.5%となっています。【図9】

図9 卒業生数及び進学率の推移（中学校及び高等学校、平成元年～30年）



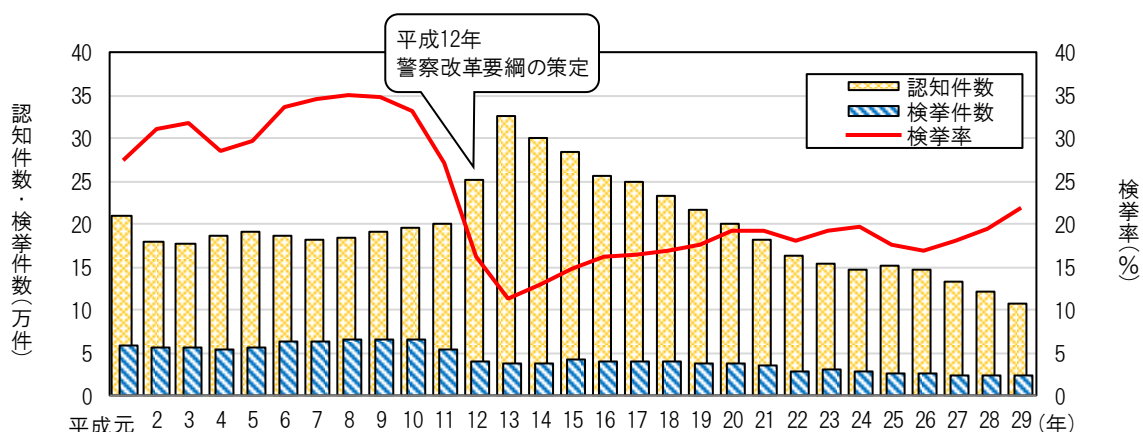
資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」

9 警察

大阪府の刑法犯罪認知件数は平成13年の327,262件にピークを迎え、平成29年には平成13年と比べ32.3%減少（107,023件）となっています。検挙件数についても、平成13年の37,497件から平成29年には62.1%減の23,306件になっています。

認知件数に対する検挙件数を示す検挙率は平成13年の11.5%から増加傾向にあり、平成29年には21.8%と改善しています。【図10】

図10 刑法犯罪認知件数等の推移（平成元年～29年）



資料：大阪府総務部統計課「大阪府統計年鑑」

色々な統計で『平成』の大阪を振り返ってみました。

『令和』の大阪はどんな時代になるでしょうか？

大阪府統計課では、これからも統計を通じて大阪の姿を紹介していきます！